

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び昭島市財政状況の公表に関する条例（昭和50年昭島市条例第3号）の規定に基づき、昭島市における平成30年度決算の状況及び令和元年度上半期の財政状況を公表する。

令和元年 1 1 月 2 9 日

昭島市長 臼 井 伸 介

まえがき

市は、財政の状況について市民の皆さんにお知らせするため、そのあらましについて毎年定期的（5月及び11月の2回）に公表しています。

今回は、平成30年度の決算状況及び令和元年度上半期（平成31年4月1日から令和元年9月30日まで）における歳入・歳出予算の執行状況、市税負担と市民サービス支出の状況並びに市有財産、基金や市債の状況などについてお知らせします。

平成30年度決算の状況

1 一般会計決算の概要

一般会計は、市税のほか国庫支出金、都支出金や市債などの財源により、福祉、教育、環境や道路・公園等の公共施設の整備など、特別会計や水道事業会計を除き、市政全般の事業分野を経理する会計です。

一般会計決算の状況は、「表1」に示すとおりです。歳入総額は447億6,771万8千円で、歳出総額は428億5,601万3千円となりました。

決算収支は、形式収支で19億1,170万5千円の黒字となり、令和元年度に繰り越すべき財源140万円を差し引いた実質収支も19億1,030万5千円の黒字となりました。

2 一般会計決算の特徴

(1) 決算は前年度と比較して歳入が5.0%増、歳出が3.8%増

歳入では、地方消費税交付金や国庫支出金が減少したものの、市税などが増加したことにより全体では増となりました。歳出においては、教育福祉総合センター整備事業などの教育費が増えたことにより増となりました。

(2) 市税は前年度比3.2%増

市税収入は、市たばこ税の税収が減ったものの、企業収益の増加による法人市民税456百万円の増などにより、市税全体としては6億820万円の増となりました。

(3) 9年連続普通交付税の交付団体に

地方交付税のうち普通交付税は、平成22年度から9年連続して交付団体となり、4億6,866万4千円の交付を受けました。また、特別交付税は3億1,267万9千円の交付を受け、地方交付税全体としては前年度に比べ3億1,054万5千円の増となりました。

(4) 公債費は臨時財政対策債の増などにより増加

公債費は、臨時税収補てん債などの元利償還金の減があるものの、臨時財政対策債や東中神駅自由通路等整備事業などの元利償還金の増などにより、前年度に比べ2億5,291万円の増となりました。

3 平成30年度に行った主な事業

(1) 明るい地域社会の形成

○防災行政無線等デジタル化	2,116万4千円
○避難行動要支援者管理システム導入	802万5千円
○全国瞬時警報システム新型受信装置購入	226万8千円
○高齢消費者被害防止用自動通話録音機購入	66万4千円

(2) 健康と福祉の充実

○保育所新築工事費補助	2,883万7千円
○保育所等における児童の安全対策強化事業	848万6千円
○子ども・子育て支援事業計画策定	335万9千円
○自殺対策計画策定	307万8千円
○電子母子手帳システム導入	19万4千円

(3) 教育・文化・スポーツの充実

○教育福祉総合センター整備	20億4,451万5千円
○伝統文化継承環境整備	1億5,297万6千円
○スクール・サポート・スタッフ配置	622万7千円
○アキシマクジラ学名付与記念事業	320万円

(4) 循環型社会の形成

○省エネ家計簿システム導入	353万2千円
○外国語版「資源とごみの分け方・出し方」作成	103万1千円
○せん定樹木等ウッドチップ化事業	41万5千円

(5) 快適な都市空間の整備

○都市計画道路3・4・1号整備	1億7,889万9千円
○東中神駅自転車等駐車場整備	9,352万7千円
○クリーンセンター敷地有効利用	7,468万6千円
○都市計画マスタープラン策定	96万7千円

(6) 産業の活性化

○昭島市民くじら祭大くじら作成	1,927万8千円
○二市連携結婚活動支援	499万2千円
○観光マップ作成	200万円

(7) 計画実現のために

○公式キャラクターグッズ作成	280万8千円
○ふるさと納税推進事業	201万8千円
○オリジナル婚姻届・出生届作成	131万5千円

4 財政指標

財政状況を示す財政指標は、「表2」のとおりです。

平成30年度の経常収支比率は、都内26市の平均を1.0ポイント下回り、90.9%となりました。前年度の92.8%と比較すると1.9ポイント下回りましたが依然として高い水準であり、新たな行政需要に対応しにくい状況にあります。

5 特別会計決算の状況

特別会計については、「表3・4・5・6・7」に示すとおりです。

令和元年度上半期の財政状況

1 一般会計

令和元年度の上半期における一般会計の歳入・歳出予算執行状況は、「表 8」のとおりです。また、2 回の補正予算（補正合計額12億740万円の増額）の編成を行い、前年度からの繰越額140万円を含めた予算現額は、478億3,080万円となっています。上半期の補正予算の主な内容は、「表 9」のとおりです。

(1) 歳入

歳入の状況は、「表 8」に示すとおりです。歳入の収入済額は213億2,815万円で、予算現額に対する収入率は44.6%となっています。前年同期と比較すると7億7,822万3千円（3.8%）の増となっています。

市税の収入済額は110億6,935万7千円で、収入率は56.4%となっています。この市税は、固定資産税・都市計画税などの増はあるものの、市民税の減などにより、前年同期と比較して3,073万3千円の減となっています。このほか、地方消費税交付金11億3,961万1千円、国庫支出金32億2,350万4千円、都支出金15億6,142万2千円などが収入済となっています。また、市は、平成22年度から10年連続で国から普通交付税が交付される交付団体となりました。令和元年度においては、3億4,359万5千円が交付されることとなっており、このうち2億8,945万6千円が収入済となっています。

(2) 歳出

歳出の状況は、同じく「表 8」に示すとおりです。歳出の支出済額は154億5,750万8千円で、予算現額に対する執行率は32.3%となっています。これを前年同期と比較すると5,092万4千円（0.3%）の減となっています。歳出予算額の46.4%を占める民生費の支出済額は82億9,643万2千円で、執行率は37.4%となっています。このほか、総務費14億6,419万8千円、衛生費12億3,500万6千円、土木費8億7,620万3千円、教育費17億8,574万円などが支出済となっています。

この上半期に支出される経費は、法令の規定等により支出が義務づけられている経常経費が多く、道路整備や学校施設整備などの建設事業費の支出については、工期が長期間に及ぶものが多いため、下半期に集中します。

2 市民の市税負担と市民サービス支出の状況

この状況は、「表10」のとおりです。市税は歳入総額の4割以上を占める基幹的収入となっていますが、市民一人当たりの負担額に換算すると、9万7,659円になります。

一方、市民サービスの維持向上のために支出された費用は、市民一人当たりで換算すると13万6,373円になっています。このうち福祉関係費は7万3,195円、教育関係費は1万5,754円などとなっています。これらの費用は、市税のほか国庫支出金、都支出金などで賄われています。

3 市有資産の状況

市では、市庁舎、道路、公園、学校などの土地や建物を所有しています。また、昭島市育英会や社会福祉法人昭島市社会福祉事業団への出資金などがあります。その状況は、「表11」のとおりです。

4 基金の状況

市には、年度間の財源調整を図るための財政調整基金のほか、公共施設の整備や職員退職手当などの特定の目的のため積み立てている特定目的基金があります。

「表12」に示すとおり、財政調整基金は46億5,658万1千円、特定目的基金は62億8,730万6千円、特別会計運営基金は41億4,894万円となっており、基金総額では150億9,282万7千円の残高となっています。これを市民一人当たりで換算すると、13万3,156円の貯金があることになります。

5 市債の状況

学校、道路、公園、市立会館などの公共施設の整備には、一時的に多額の費用が必要となります。その費用の全額を単年度の市税や国庫支出金、都支出金などで賄うと、現在の市民の皆さんが多大な負担をすることになります。これらの公共施設は将来にわたり長期的に利用するものですから、その費用を公平に将来の市民の皆さんにも負担していただくという考えで、建設事業債として国、都及び金融機関などから借入れを行っています。このほかに、臨時財政対策債など財源不足を補うために特例で認められる赤字地方債の借入れを行うこともあります。

「表13」に示すとおり、一般会計では195億4,118万1千円、下水道事業特別会計では46億5,023万6千円の市債残高があります。市民一人当りに換算すると、21万3,428円の借金があることになります。

6 一時借入金の状況

年度途中において、歳入と歳出の時期的な収支のズレなどから生じる一時的な現金の不足を補うために借り入れる資金のことで、年度内に償還をしなければならず、複数年にわたって借り入れることができる市債とは区別されます。その状況は「表14」のとおりです。

7 特別会計

市は、地方自治法第209条第2項の規定等により、特定の事業を行うため、又は特定の歳入をもって特定の歳出に充当するため、一般会計とは別に5つの特別会計を設置し、その経理を明確にしています。

令和元年9月末日現在における各特別会計の執行状況は次のとおりです。

(1) 国民健康保険特別会計

国民健康保険に加入している市民（被保険者）の保険を経理する会計で、歳入歳出の状況は、「表15」に示すとおりです。

収入済額は46億8,272万円で、予算現額に対する収入率は39.4%となっています。このうち、被保険者からの保険税は7億9,363万9千円で、収入率は35.9%となっています。

一方、支出済額は46億8,358万円で、予算現額に対する執行率は39.4%となっています。この支出の大部分が保険給付費及び国民健康保険事業費納付金で42億8,120万3千円となっており、支出済額の91.4%を占めています。

(2) 介護保険特別会計

主に高齢者の介護を必要とする市民のための介護保険を経理する会計で、歳入歳出の状況は、「表16」に示すとおりです。収入済額は36億3,099万5千円で、予算現額に対する収入率は39.4%となっています。このうち、保険料は9億9,668万円で、収入率は49.1%となっています。

一方、支出済額は36億1,507万8千円で、予算現額に対する執行率

は39.2%となっています。この支出の大部分が保険給付費で33億4,453万7千円となっており、支出済額の92.5%を占めています。

(3) 後期高齢者医療特別会計

老人保健医療制度に代わり、高齢者世代と現役世代の負担を明確にし、公平で分かり易い独立した医療制度として平成20年度より創設された会計で、歳入歳出の状況は、「表17」に示すとおりです。収入済額は10億1,323万7千円で、予算現額に対する収入率は40.8%となっています。主な収入は、後期高齢者医療保険料と一般会計からの繰入金となっています。

一方、支出済額は8億1,858万円で、予算現額に対する執行率は33.0%となっています。この支出の大部分が広域連合納付金で7億7,223万2千円となっており、支出済額の94.3%を占めています。

(4) 下水道事業特別会計

公共下水道の整備と円滑な運営を図り、その経理を明確にするために設けられた会計で、歳入歳出の状況は、「表18」に示すとおりです。収入済額は10億2,195万2千円で、予算現額に対する収入率は31.2%となっています。主な収入は使用料及び手数料で5億6,913万5千円となっており、収入済額の55.7%を占めています。

一方、支出済額は9億9,449万9千円で、予算現額に対する執行率は30.3%となっています。この支出の大部分が下水道施設の維持管理費や管渠建設費などの事業費と市債の元利償還金である公債費で6億4,899万2千円となっており、支出済額の65.3%を占めています。

(5) 中神土地区画整理事業特別会計

中神駅北側区域の区画整理事業を実施するために設けられた会計で、歳入歳出の状況は、「表19」に示すとおりです。収入済額は1億339万3千円で、予算現額に対する収入率は27.0%となっています。主な収入は、一般会計からの繰入金及び繰越金となっています。

一方、支出済額は6,243万4千円で、予算現額に対する執行率は16.3%となっています。

むすび

以上が、平成30年度決算及び令和元年度上半期の財政状況のあらましです。

歳入では市税収入などの大幅な増加が見込めない一方、歳出では児童福祉費などの扶助費が増加しており、財源不足の補填のために臨時財政対策債の借入れや基金の取崩しなどを行うことを余儀なくされています。さらに、平成23年度からの10年間を計画期間とする「第五次昭島市総合基本計画」に基づく大規模建設事業の実施、少子高齢社会への対応、教育と文化・スポーツの振興や環境との共生など、引き続き大きな財政需要を抱えています。また、東日本大震災を教訓として、防災、減災等のための施策に取り組むとともに、今後の災害への備えとしての防災対策や安心して暮らすことのできる安全な地域づくりを進めることも重要な課題となっています。

こうした厳しい財政状況の中で、今後もより一層効率的・効果的な予算配分・予算執行を行い、自主・自立した行財政の運営を目指すとともに、更なる市民サービスの維持・向上に努めてまいります。

平成30年度 決算状況

表1 一般会計歳入・歳出決算総括表

【歳 入】

(単位:千円)

予 算 科 目	予算現額	収入済額		収入率	予算現額と収入 済 額 と の 比 較
		金 額	構成比		
1 市 税	19,553,901	19,847,428	44.3%	101.5%	293,527
2 地 方 譲 与 税	175,001	171,005	0.4%	97.7%	△ 3,996
3 利 子 割 交 付 金	23,000	31,336	0.1%	136.2%	8,336
4 配 当 割 交 付 金	106,000	104,317	0.2%	98.4%	△ 1,683
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	73,000	84,912	0.2%	116.3%	11,912
6 地 方 消 費 税 交 付 金	2,014,000	2,038,676	4.6%	101.2%	24,676
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	27,000	26,768	0.1%	99.1%	△ 232
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	97,001	101,946	0.2%	105.1%	4,945
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	13,575	13,349	0.0%	98.3%	△ 226
10 地 方 特 例 交 付 金	110,017	110,017	0.3%	100.0%	0
11 地 方 交 付 税	568,664	781,343	1.7%	137.4%	212,679
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,000	12,629	0.0%	114.8%	1,629
13 分 担 金 及 び 負 担 金	601,350	633,422	1.4%	105.3%	32,072
14 使 用 料 及 び 手 数 料	888,054	886,949	2.0%	99.9%	△ 1,105
15 国 庫 支 出 金	9,150,279	8,816,042	19.7%	96.3%	△ 334,237
16 都 支 出 金	6,049,203	6,014,782	13.4%	99.4%	△ 34,421
17 財 産 収 入	113,499	119,361	0.3%	105.2%	5,862
18 寄 附 金	17,800	17,997	0.0%	101.1%	197
19 繰 入 金	1,469,324	1,468,259	3.3%	99.9%	△ 1,065
20 繰 越 金	1,358,720	1,358,720	3.0%	100.0%	0
21 諸 収 入	404,328	486,660	1.1%	120.4%	82,332
22 市 債	1,746,800	1,641,800	3.7%	94.0%	△ 105,000
歳 入 合 計	44,571,516	44,767,718	100.0%	100.4%	196,202

【歳 出】

(単位:千円)

予 算 科 目	予算現額	支出済額		執行率	翌年度 繰越額	不用額
		金 額	構成比			
1 議 会 費	337,135	326,694	0.8%	96.9%	0	10,441
2 総 務 費	5,454,473	5,296,411	12.3%	97.1%	0	158,062
3 民 生 費	21,709,175	20,715,942	48.3%	95.4%	0	993,233
4 衛 生 費	3,400,925	3,279,580	7.6%	96.4%	0	121,345
5 労 働 費	77,477	76,174	0.2%	98.3%	0	1,303
6 農 林 費	36,221	35,600	0.1%	98.3%	0	621
7 商 工 費	225,662	208,742	0.5%	92.5%	0	16,920
8 土 木 費	2,604,122	2,400,664	5.6%	92.2%	0	203,458
9 消 防 費	1,421,964	1,410,439	3.3%	99.2%	0	11,525
10 教 育 費	6,920,493	6,726,999	15.7%	97.2%	1,400	192,094
11 災 害 復 旧 費	1	0	0.0%	0.0%	0	1
12 公 債 費	2,380,742	2,378,768	5.6%	99.9%	0	1,974
13 予 備 費	3,126	0	0.0%	0.0%	0	3,126
歳 出 合 計	44,571,516	42,856,013	100.0%	96.2%	1,400	1,714,103

市民の市税負担と市民サービス支出の状況

(一般会計 収入・支出済額より)

区 分	1人当たり	1世帯当たり
市 税 負 担 額	175,307円	368,726円
市民サービス支出額	378,537円	796,181円

※平成31年1月1日現在の人口と世帯数を用いて求めています。(113,215人・53,827世帯)

(1)市民の税負担額の状況

市 税 の 科 目	収 入 済 額 (千円)	構 成 比	1人当たりの 負担額 (円)	1世帯当たりの 負担額 (円)
市 民 税	8,778,619	44.2%	77,539	163,089
固 定 資 産 税	8,662,054	43.6%	76,510	160,924
軽 自 動 車 税	123,323	0.6%	1,089	2,291
市 た ば こ 税	745,987	3.8%	6,589	13,859
都 市 計 画 税	1,537,445	7.8%	13,580	28,563
入 湯 税	0	0.0%	0	0
合 計	19,847,428	100.0%	175,307	368,726

(2)市民への行政サービス支出額の状況

予 算 科 目	支 出 済 額 (千円)	構 成 比	1人当たりの サービス支出額 (円)	1世帯当たりの サービス支出額 (円)
総 務 費	5,296,411	12.4%	46,782	98,397
民 生 費	20,715,942	48.3%	182,979	384,862
衛 生 費	3,279,580	7.7%	28,968	60,928
土 木 費	2,400,664	5.6%	21,204	44,600
消 防 費	1,410,439	3.3%	12,458	26,203
教 育 費	6,726,999	15.7%	59,418	124,974
公 債 費	2,378,768	5.5%	21,011	44,193
そ の 他	647,210	1.5%	5,717	12,024
合 計	42,856,013	100.0%	378,537	796,181

表 2 財政指標

財政指標	昭島市	26市平均	備 考
経 常 収 支 比 率	90.9%	91.9%	経常的な一般財源を経常的経費に充てた割合。 (一般的に70%~80%が適正水準といわれています。)
財 政 力 指 数 (単 年 度)	0.979 (0.971)	1.009 (0.999)	普通交付税算定上の基準財政需要額に対する基準財政収入額の割合の過去3年間の平均値です。この指数が単年度で1を下回ると普通交付税が交付されます。昭島市においては、平成22年度から9年連続で交付されています。

財政力指数（過去3年間の平均値）・経常収支比率の過去5年間の推移

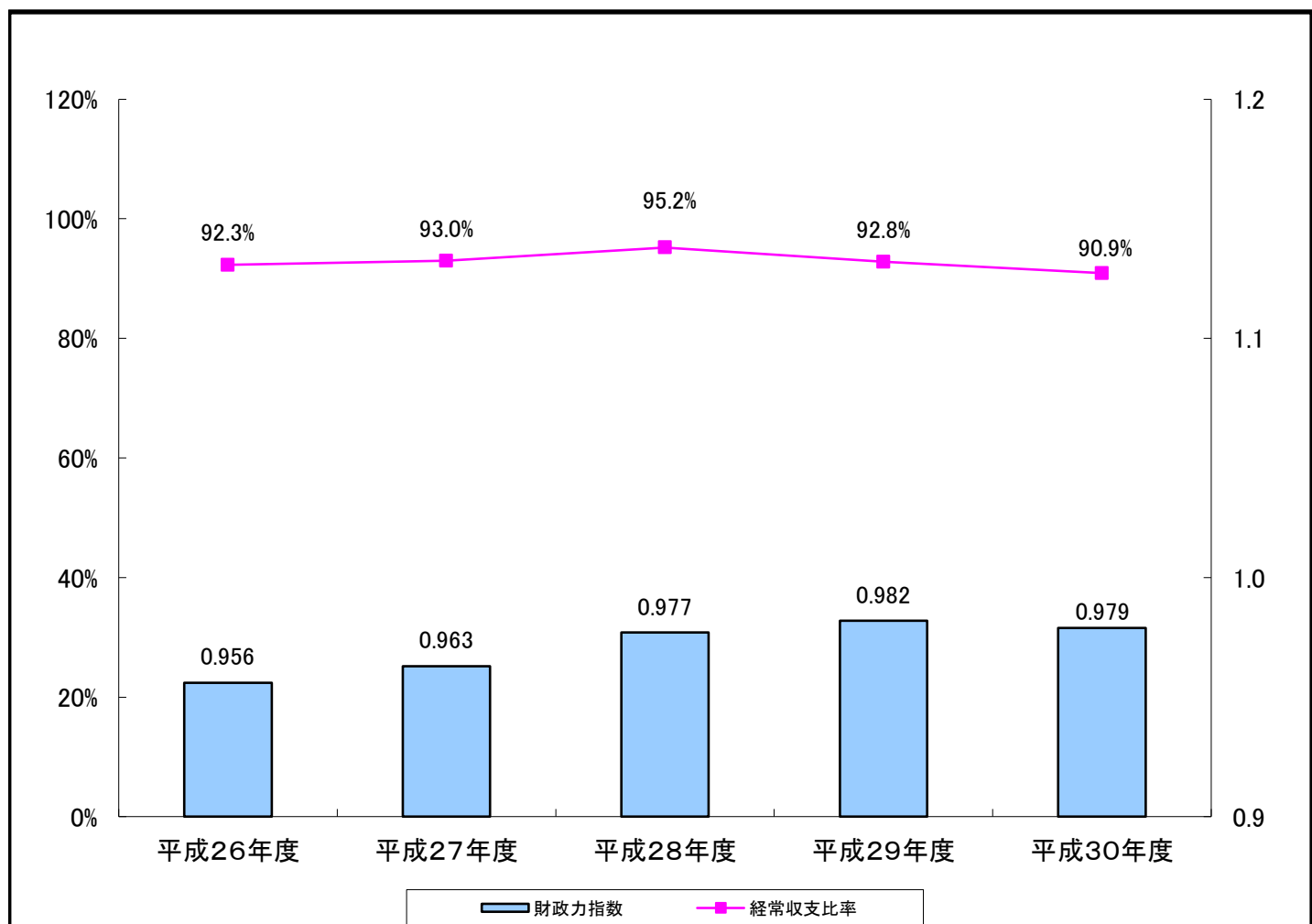


表3 国民健康保険特別会計歳入・歳出決算総括表

【歳 入】 (単位:千円)

予 算 科 目	予算現額	収入済額		収入率	予算現額と収入 済額との比較
		金 額	構成比		
1 国 民 健 康 保 険 税	2,237,061	2,327,527	19.0%	104.0%	90,466
2 一 部 負 担 金	1	0	0.0%	0.0%	△ 1
3 国 庫 支 出 金	1	0	0.0%	0.0%	△ 1
4 都 支 出 金	7,994,012	8,046,281	65.6%	100.7%	52,269
5 財 産 収 入	152	63	0.0%	41.6%	△ 89
6 繰 入 金	1,274,875	1,274,875	10.4%	99.9%	0
7 繰 越 金	576,698	576,698	4.7%	99.9%	0
8 諸 収 入	15,042	41,714	0.3%	277.3%	26,672
歳 入 合 計	12,097,842	12,267,158	100.0%	101.4%	169,316

【歳 出】 (単位:千円)

予 算 科 目	予算現額	支出済額		執行率	翌年度 繰越額	不用額
		金 額	構成比			
1 総 務 費	166,084	154,127	1.3%	92.8%		11,957
2 保 険 給 付 費	7,936,631	7,808,879	65.4%	98.4%		127,752
3 国民健康保険事業費 納 付 金	3,268,875	3,268,873	27.4%	99.9%		2
4 共 同 事 業 拠 出 金	3	2	0.0%	51.3%		1
5 保 健 事 業 費	126,386	117,375	1.0%	92.9%		9,011
6 基 金 積 立 金	255,779	255,690	2.1%	99.9%		89
7 公 債 費	13	0	0.0%	0.0%		13
8 諸 支 出 金	341,234	333,650	2.8%	97.8%		7,584
9 予 備 費	2,837	0	0.0%	0.0%		2,837
歳 出 合 計	12,097,842	11,938,596	100.0%	98.7%	0	159,246

表4 介護保険特別会計歳入・歳出決算総括表

【歳 入】 (単位:千円)

予 算 科 目	予算現額	収入済額		収入率	予算現額と収入 済額との比較
		金 額	構成比		
1 保 険 料	2,046,289	2,069,578	23.3%	101.1%	23,289
2 国 庫 支 出 金	1,860,957	1,779,723	20.0%	95.6%	△ 81,234
3 支 払 基 金 交 付 金	2,267,147	2,165,447	24.3%	95.5%	△ 101,700
4 都 支 出 金	1,273,628	1,219,118	13.7%	95.7%	△ 54,510
5 財 産 収 入	300	104	0.0%	34.6%	△ 196
6 繰 入 金	1,421,810	1,421,807	16.0%	99.9%	△ 3
7 繰 越 金	240,771	240,770	2.7%	99.9%	△ 1
8 諸 収 入	2,124	2,004	0.0%	94.3%	△ 120
歳 入 合 計	9,113,026	8,898,551	100.0%	97.6%	△ 214,475

【歳 出】 (単位:千円)

予 算 科 目	予算現額	支出済額		執行率	翌年度 繰越額	不用額
		金 額	構成比			
1 総 務 費	224,188	211,879	2.4%	94.5%		12,309
2 保 険 給 付 費	8,156,371	7,822,786	89.5%	95.9%		333,585
3 財政安定化基金拠出金	1	0	0.0%	0.0%		1
4 地 域 支 援 事 業 費	373,499	346,374	4.0%	92.7%		27,125
5 基 金 積 立 金	188,774	188,548	2.2%	99.9%		226
6 公 債 費	21	0	0.0%	0.0%		21
7 諸 支 出 金	169,172	166,953	1.9%	98.7%		2,219
8 予 備 費	1,000	0	0.0%	0.0%		1,000
歳 出 合 計	9,113,026	8,736,540	100.0%	95.9%	0	376,486

表5 後期高齢者医療特別会計歳入・歳出決算総括表

【歳 入】 (単位:千円)

予 算 科 目	予算現額	収入済額		収入率	予算現額と収入 済額との比較
		金 額	構成比		
1 後期高齢者医療保険料	1,038,825	1,053,337	43.1%	101.4%	14,512
2 広域連合支出金	82,013	78,038	3.2%	95.2%	△ 3,975
3 繰 入 金	1,264,906	1,264,897	51.7%	99.9%	△ 9
4 繰 越 金	26,835	26,834	1.1%	99.9%	△ 1
5 諸 収 入	17,025	16,866	0.7%	99.1%	△ 159
6 国 庫 支 出 金	4,104	4,104	0.2%	100.0%	0
歳 入 合 計	2,433,708	2,444,076	100.0%	100.4%	10,368

【歳 出】 (単位:千円)

予 算 科 目	予算現額	支出済額		執行率	翌年度 繰越額	不用額
		金 額	構成比			
1 総 務 費	67,740	55,651	2.3%	82.2%		12,089
2 広域連合納付金	2,229,876	2,228,509	92.5%	99.9%		1,367
3 保 健 等 事 業 費	102,607	95,661	4.0%	93.2%		6,946
4 諸 支 出 金	30,586	30,341	1.2%	99.2%		245
5 予 備 費	2,899	0	0.0%	0.0%		2,899
歳 出 合 計	2,433,708	2,410,162	100.0%	99.0%	0	23,546

表6 下水道事業特別会計歳入・歳出決算総括表

【歳 入】 (単位:千円)

予 算 科 目	予算現額	収入済額		収入率	予算現額と収入 済額との比較
		金 額	構成比		
1 分担金及び負担金	300	637	0.0%	212.5%	337
2 使用料及び手数料	1,695,176	1,717,895	53.9%	101.3%	22,719
3 国 庫 支 出 金	186,750	199,750	6.3%	107.0%	13,000
4 都 支 出 金	9,337	9,987	0.3%	107.0%	650
5 財 産 収 入	800	288	0.0%	36.0%	△ 512
6 繰 入 金	460,451	460,450	14.5%	99.9%	△ 1
7 繰 越 金	371,667	371,667	11.7%	99.9%	0
8 諸 収 入	84	210	0.0%	249.5%	126
9 市 債	543,500	422,900	13.3%	77.8%	△ 120,600
歳 入 合 計	3,268,065	3,183,784	100.0%	97.4%	△ 84,281

【歳 出】 (単位:千円)

予 算 科 目	予算現額	支出済額		執行率	翌年度 繰越額	不用額
		金 額	構成比			
1 総 務 費	265,023	243,752	8.3%	92.0%		21,271
2 事 業 費	1,697,771	1,396,812	47.6%	82.3%	58,379	242,580
3 基 金 積 立 金	642,198	641,686	21.9%	99.9%		512
4 公 債 費	660,366	652,980	22.2%	98.9%		7,386
5 諸 支 出 金	1	0	0.0%	0.0%		1
6 予 備 費	2,706	0	0.0%	0.0%		2,706
歳 出 合 計	3,268,065	2,935,230	100.0%	89.8%	58,379	274,456

表7 中神土地区画整理事業特別会計歳入・歳出決算総括表

【歳 入】 (単位:千円)

予 算 科 目	予算現額	収入済額		収入率	予算現額と収入 済額との比較
		金 額	構成比		
1 使用料及び手数料	2,000	2,539	0.8%	127.0%	539
2 国 庫 支 出 金	6,500	6,500	2.0%	100.0%	0
3 都 支 出 金	3,250	3,250	1.0%	100.0%	0
4 繰 入 金	308,000	308,000	95.3%	100.0%	0
5 保 留 地 処 分 金	16,500	0	0.0%	0.0%	△ 16,500
6 繰 越 金	2,835	2,834	0.9%	99.9%	△ 1
7 諸 収 入	2	6	0.0%	288.8%	4
歳 入 合 計	339,087	323,129	100.0%	95.3%	△ 15,958

【歳 出】 (単位:千円)

予 算 科 目	予算現額	支出済額		執行率	翌年度 繰越額	不用額
		金 額	構成比			
1 総 務 費	110,427	100,558	31.3%	91.1%		9,869
2 事 業 費	225,764	218,250	67.8%	96.7%		7,514
3 公 債 費	35	0	0.0%	0.0%		35
4 諸 支 出 金	2,835	2,834	0.9%	99.9%		1
5 予 備 費	26	0	0.0%	0.0%		26
歳 出 合 計	339,087	321,642	100.0%	94.9%	0	17,445